

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月20日
【事業年度】	第37期（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）
【会社名】	株式会社ニトリ
【英訳名】	Nitori Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 似鳥 昭雄
【本店の所在の場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区神谷三丁目6番20号
【電話番号】	（03）6741-1204
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部ゼネラルマネジャー 前田 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年2月	第34期 平成18年2月	第35期 平成19年2月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月
売上高 (百万円)	129,446	156,758	189,126	217,229	244,053
経常利益 (百万円)	15,266	19,034	23,101	26,568	33,969
当期純利益 (百万円)	8,702	10,914	13,434	15,464	18,353
純資産額 (百万円)	60,370	71,178	84,434	98,958	114,378
総資産額 (百万円)	109,565	136,856	156,220	179,614	196,607
1株当たり純資産額 (円)	2,136.73	2,514.57	1,488.75	1,741.74	1,999.59
1株当たり当期純利益 (円)	308.28	385.75	237.16	272.40	321.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	306.57	383.56	235.79	271.08	-
自己資本比率 (%)	55.1	52.0	54.0	55.1	58.2
自己資本利益率 (%)	15.5	16.6	17.3	16.9	17.2
株価収益率 (倍)	20.40	27.06	24.37	18.25	15.87
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,635	13,363	18,692	19,114	25,189
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,946	21,034	21,569	21,096	20,656
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,553	10,250	4,067	2,403	2,602
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,421	6,373	7,657	8,381	10,318
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	2,849 (2,137)	3,617 (2,325)	4,231 (3,045)	4,669 (3,117)	5,161 (3,852)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 平成18年2月21日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年2月	第34期 平成18年2月	第35期 平成19年2月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月
売上高 (百万円)	129,446	154,038	186,176	213,982	241,582
経常利益 (百万円)	14,052	18,024	21,786	24,551	30,144
当期純利益 (百万円)	8,233	10,449	12,528	14,191	15,559
資本金 (百万円)	12,648	12,694	12,812	12,928	13,370
発行済株式総数 (株)	28,259,914	28,313,514	56,731,188	56,833,428	57,221,748
純資産額 (百万円)	58,964	69,055	81,194	94,530	109,489
総資産額 (百万円)	107,460	132,862	150,674	171,876	188,505
1株当たり純資産額 (円)	2,086.96	2,439.55	1,431.61	1,663.81	1,914.11
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配 当額) (円)	17.00 (7.00)	20.00 (10.00)	13.00 (5.00)	22.00 (9.00)	34.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	291.64	369.33	221.15	249.97	272.47
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	290.03	367.22	219.88	248.76	-
自己資本比率 (%)	54.9	52.0	53.9	55.0	58.1
自己資本利益率 (%)	15.0	16.3	16.7	16.2	15.3
株価収益率 (倍)	21.57	28.27	26.14	19.88	18.72
配当性向 (%)	5.8	5.4	5.9	8.8	12.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,600 (2,131)	1,758 (2,315)	1,950 (3,041)	2,267 (3,110)	2,604 (3,776)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第33期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 平成18年2月21日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年3月	家具の販売を目的として「似鳥家具卸センター株式会社」として設立。
昭和55年8月	札幌市手稲区（現在地）に「物流センター」を移転し、省力化と商品保全を目的とした自動立体倉庫を設備。本部を物流センターに併設し、現在地に移転。
昭和61年7月	社名を「株式会社ニトリ」に変更。
平成元年2月	シンガポール共和国に現地法人NT SINGAPORE PTE LTD（出資比率100%）を設立。
平成元年9月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成6年10月	インドネシア共和国に、現地法人P.T. MARUMITSU INDONESIA（出資比率9.0%）を設立。
平成11年7月	札幌市南区にホームファッション・ストアの第1号店「ソシア店」を開店。
平成11年9月	タイ王国に、現地法人NITORI (THAILAND) CO., LTD.（出資比率49%）を設立。
平成12年6月	中華人民共和国に、NT SINGAPORE PTE LTD 100%出資による現地法人尼達利（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成12年7月	埼玉県白岡町に、関東物流センターを新築。
平成12年8月	株式会社マルミツを株式の追加取得により100%子会社化。
平成14年10月	東京証券取引所（市場第一部）に株式を上場。
平成15年6月	マレーシアに、現地法人NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.（出資比率100%）を設立。
平成15年7月	中華人民共和国に、現地法人NT HONGKONG CO., LTD.（出資比率100%）を設立。
平成15年10月	ベトナム社会主義共和国に、現地法人MARUMITSU-VIETNAM EPE（出資比率100%）を設立。
平成16年3月	中華人民共和国に、似鳥（中国）採購有限公司（出資比率100%）を設立。
平成16年11月	神戸市中央区に、関西物流センターを新築。
平成17年2月	中国等への商品輸入拠点変遷に伴いNT SINGAPORE PTE LTDを清算。
平成17年3月	株式会社パブリックセンターより営業譲渡を受け、株式会社ニトリパブリック（旧大丸商事株式会社）として広告代理店業を開始。
平成18年8月	似鳥（中国）採購有限公司による上海利橋実業有限公司の買収、100%子会社化。
平成18年12月	台湾に、現地法人宜得利家居股?有限公司（出資比率100%）を設立。
平成18年12月	海外子会社再編により尼達利（上海）国際貿易有限公司を清算。
平成19年2月	中華人民共和国に、似鳥（中国）採購有限公司100%出資による現地法人惠州似鳥物流有限公司を設立。
平成19年5月	台湾高雄市に海外1号店「高雄夢時代店」を開店。
平成19年11月	海外子会社再編によりNT HONGKONG CO., LTD.を清算。
平成21年2月	第37期は国内に25店舗新設、5店舗閉鎖、海外に3店舗新設し、現在国内店舗数182店舗、海外店舗数4店舗。

3【事業の内容】

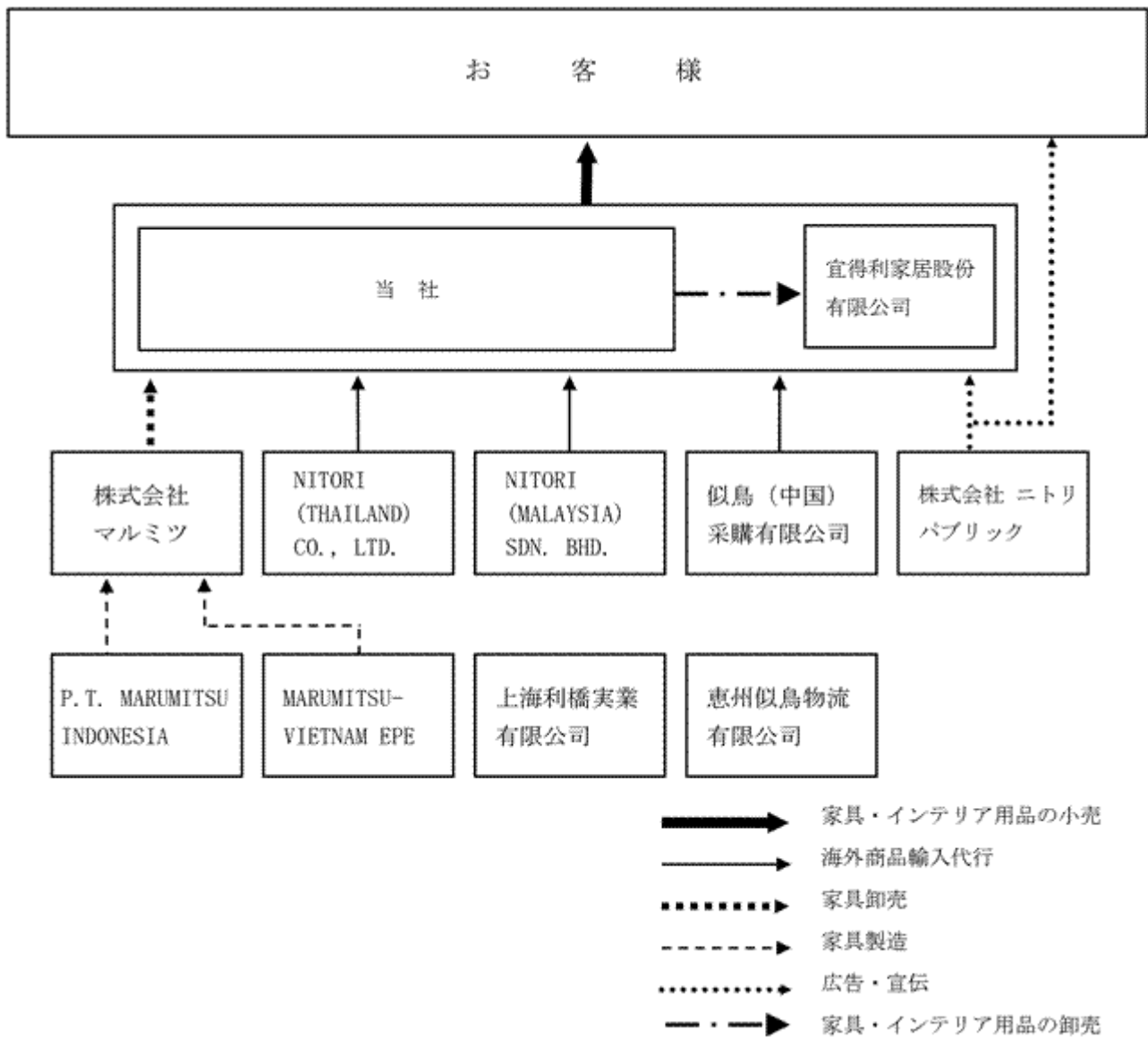
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社10社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。更に関係会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業、広告・宣伝事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため取扱い商品ごとに家具、インテリア用品及びその他に区分して記載しております。

商品区分	主要な商品名等	当該事業に携わっている会社名
家具	単品収納家具、ソファー・リビングセット、ベッド、リビングボード、ダイニングルーム家具、大型収納家具、学習・書斎・オフィス家具	当社 (株)マルミツ P.T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股?有限公司 惠州似鳥物流有限公司
インテリア用品	インテリアソフト用品(カーテン、カーペット、寝装品等) インテリアハード用品(家庭用品、インテリア小物、ガーデニング用品等)	当社 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股?有限公司
その他	広告・宣伝	(株)ニトリパブリック

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株マルミツ	北海道上川郡東川町	459	家具	100.0	当社で販売する家具の卸売。 役員の兼任あり。
P.T. MARUMITSU INDONESIA	インドネシア共和国メダン市	421	家具	100.0 (90.5)	当社で販売する家具の製造。 役員の兼任あり。
MARUMITSU-VIETNAM EPE	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	550	家具	100.0 (100.0)	当社で販売する家具の製造。 役員の兼任あり。
NITORI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	11	家具、インテリア用品	100.0	当社で販売する商品の輸入代行。
NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国クアランブール	31	家具、インテリア用品	100.0	当社で輸入する商品の輸入代行。
似鳥(中国)採購 有限公司	中華人民共和国上海市	3,673	家具、インテリア用品	100.0	当社で販売する商品の輸入代行。
株式会社ニトリパブリック	札幌市中央区	150	広告代理店業	100.0	当社の広告宣伝の受託。 役員の兼任あり。
上海利橋実業 有限公司	中華人民共和国上海市	2,456	家具、インテリア用品	100.0 (100.0)	当社で販売する商品の保管管理。 役員の兼任あり。
宜得利家居股? 有限公司	中華民国台北市	316	家具、インテリア用品	100.0	商品の売上。 役員の兼任あり。
惠州似鳥物流 有限公司	中華人民共和国惠州市	469	家具	100.0 (100.0)	当社で販売する商品の保管管理。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、商品区分の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は、間接所有割合を()内に内書きで記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年2月20日現在

事業部門	従業員数(人)
家具・インテリア用品の販売・製造等	5,087(3,849)
その他	74(3)
合計	5,161(3,852)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数には、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成20年2月20日現在に比較し492名増加しております。

(2)提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,604(3,776)	30.7	4.7	5,361,243

- (注) 1. 従業員数には、社外への出向社員(33名)及び臨時従業員は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、専門職及び嘱託社員を含まず、基準外給与及び賞与を含めております。
4. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成20年2月20日現在に比較し337名増加しております。

(3)労働組合の状況

- 名称 UIゼンセン同盟ニトリ労働組合
- 上部団体名 UIゼンセン同盟流通部会
- 結成年月日 平成5年4月19日
- 組合員数 7,117人(臨時従業員4,840人を含んでおります。)
- 労使関係 労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国発の世界的な金融危機が实体经济へ波及し、多くの日本企業の業績が悪化し、かつてない景気後退局面を迎えました。また、個人消費につきましても雇用情勢の悪化を中心とした先行き不透明感から節約志向が高まり購買意欲が一段と冷え込む状況となりました。

当家具・インテリア小売業界におきましても、原材料価格の高騰による消費者物価の高止まりや、マンションなどの耐震強度偽装事件の再発防止を目的とする改正建築基準法の影響による住宅着工件数の減少など、経営環境は依然として予断を許さない状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品価格を下げ続けることが、企業最大の社会貢献であり、支え続けていただいているお客様への恩返しであるという信念のもと継続的な「値下げ宣言」を実施しお客様から大きな支持を頂きました。また、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施しました。

品質管理におきましては、家具の品質保証を最長5年とし、更に返品・交換のサービスを拡充するなどの整備を行いました。なお、経済産業省の第2回（平成20年度）製品安全対策優良企業表彰の「大企業小売販売事業者部門」において、製造委託先を含めた品質管理の徹底、迅速な顧客対応及び自社内の設備・検査・人材育成体制の構築が評価され「銀賞」を受賞いたしました。

広告宣伝活動としましては、全国ネットのテレビCM枠の拡大に加え、各媒体の販促企画を連動させた重点販売商品の集中訴求を行い、販促分配率の低減を図りました。

店舗面では、関東圏の更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東地区に5店舗、東海地区に4店舗、四国地区に3店舗、東北、北信越及び九州・沖縄地区にそれぞれ2店舗、北海道、近畿及び中国地区にそれぞれ1店舗、計21店舗のホームファニッシング店を、関東地区に4店舗のホームファッション店を新設いたしました。また、北海道、関東、東海、近畿及び九州・沖縄地区では、それぞれ1店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、平成21年2月20日現在で182店舗となり、経営の基盤は一層充実いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

また、海外出店として台湾の現地法人宜得利家居股?有限公司（出資比率100%）が新規に3店舗をオープンした結果、海外（台湾）は合計で4店舗となり国内外の合計店舗数は186店となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,440億53百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は330億96百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益は339億69百万円（前年同期比27.9%増）、当期純利益は183億53百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより251億89百万円を獲得し、新規出店及び設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで206億56百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにより26億2百万円の支出があったことにより、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ19億36百万円増加し103億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は251億89百万円であり、前連結会計年度に比べ60億74百万円（前年同期比31.8%増）増加いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益が311億5百万円と前連結会計年度に比べ55億2百万円（前年同期比21.5%増）増加したものの、法人税等の支払額が120億92百万円（前連結会計年度は105億90百万円の支出）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は206億56百万円であり、前連結会計年度に比べ4億39百万円（前年同期比2.1%減）減少いたしました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が179億5百万円と前連結会計年度に比べ17億25百万円（前年同期比8.8%減）減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出額は26億2百万円であり、前連結会計年度に比べ50億5百万円減少いたしました。これは主として長期借入金による収入が123億円あったものの長期借入金の返済が88億44百万円、短期借入金53億87百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家具・インテリア用品の販売事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		前年同期比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
家具			
単品収納家具	11,529	4.7	116.2
ソファ・リビングセット	22,285	9.1	113.5
ベッド	27,160	11.1	109.8
リビングボード	6,672	2.8	110.9
ダイニングルーム家具	24,692	10.1	111.5
大型収納家具	1,395	0.6	83.6
学習・書斎・オフィス家具	14,893	6.1	128.3
小計	108,629	44.5	113.5
インテリア用品			
インテリアソフト用品	86,763	35.5	112.6
インテリアハード用品	46,315	19.0	112.4
小計	133,079	54.5	112.5
その他	2,345	1.0	72.7
合計	244,053	100.0	112.3

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「2012年（平成24年）、目標340店舗・売上高3,500億円」という中期ビジョンを実現するために、中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な内容は、海外等への出店の加速と商品供給システムの改革、商品企画力の強化、品質改革による顧客満足度の向上、ローコストオペレーションの確立、組織・マネジメント体制の見直し、及び社会貢献と環境対策であります。

当社グループは、以上のような中期経営計画の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

株式会社の支配に関する基本方針について

1．基本方針の内容

昨今、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとまなう買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで当社は、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止できるようにするための措置として、平成19年4月23日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます）の導入について決議し、平成19年5月17日開催の当社定時株主総会における承認を得て導入されました。

2．不適切な支配の防止のための取組み

当社が今後も家具・インテリア小売業界の中で事業を成長させ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、ロマンとビジョンを共有する人材の能力を結集させるなどして、当社の企業価値の源泉である「製造物流小売業」としての効率的かつ魅力的な商品開発力、商品製造の海外拠点及び製造された商品の輸入・配送に関する独自開発の物流システム、並びに「住生活提案企業」としてのトータルコーディネート力等を更に強化するとともに、中期経営計画に基づく諸施策を適時・適切に実行していくことが必要不可欠であり、これらの企業価値の源泉が当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることになりません。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上、当該買付が当社グループの企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

本プランは、有事の際に対抗措置（新株予約権無償割当て）をとる可能性があることをあらかじめ予告する事前警告型買収防衛策であり、その概要は次のとおりであります。

（1）本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（当社取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

(2) 新株予約権無償割当ての利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社グループの企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

(3) 取締役の恣意的判断を排するための独立委員会の利用

本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施または取得等の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

(4) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は最大で約50%まで希釈化される可能性があります。

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しております。

(2) 株主意思を重視するものであること（株主総会決議とサンセット条項）

本プランは平成19年5月17日開催の当社定時株主総会決議に基づいて導入されたものであります。また、本プランの有効期間は同決議後3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっておりますが、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会における決議をもって廃止することができます。

(3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置し、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(4) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(6) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役の任期は1年であるため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

- (1) 当社グループの輸入比率は約6割と高水準で推移しており、このため、為替の変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社が販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
- (3) 代表取締役 似鳥 昭雄 をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。
- (4) 顧客情報保護については、社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等においての継続性、網羅性、厳格性を重視して計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、米国発の金融危機によりかつてない景気後退局面を迎え、雇用情勢の悪化を中心とした先行き不透明感から節約志向が高まり購買意欲が一段と冷え込むなか、売上高は2,440億53百万円（前期比12.3%増）、営業利益は330億96百万円（前期比26.8%増）、経常利益は339億69百万円（前期比27.9%増）、当期純利益は183億53百万円（前期比18.7%増）と増収増益となりました。

これは主として既存店の好調に加え、関東方面を中心に積極的に新規出店を拡大したことによるものであります。

売上高

家具部門は前連結会計年度に比べて13.5%増の1,086億29百万円、インテリア用品部門は12.5%増の1,330億79百万円となりました。また、その他の部門の売上高は23億45百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は商品政策面において海外での開発輸入に引き続き注力し利益率の改善を図った結果、為替が円高となった影響もあり1,180億79百万円、売上高総利益率は51.6%となり、前連結会計年度に比べ2.3ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の増加に伴い192億76百万円となり118億35百万円増加しました。対売上高比率は38.0%となり、前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加いたしました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は33.4%増の24億77百万円となりました。これは、賃貸料収入が5億22百万円増加したことによるものであります。

営業外費用は15.9%増の16億5百万円となりました。これは、賃貸料原価が2億56百万円増加したことによるものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も必要と考えております。

なお、当社グループの世界へ向けてのロマンとビジョン達成を目的として、これからの競争環境の変化により敏感に対応できるよう、平成18年7月に本部機能を東京へ移転いたしました。これにより更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスク等にも耐えられる体制を目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ19億36百万円増加し当連結会計年度末には103億18百万円となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローにより251億89百万円の資金を調達したものの、28店舗の新規出店及び次年度以降の出店並びに設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで206億56百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより26億2百万円支出したことによるものであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は187億21百万円で、その主なものは郡山店をはじめとする28店舗の新設及び来期以降の出店等にかかるものであります。

また、当社グループは家具・インテリア用品の販売事業を主たる事業としており、商品別設備投資額把握も困難なため、合計投資額のみ記載しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人) 外(臨 時従業員 数)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
札幌本部 (札幌市手稲区)	統括 業務施設	126	2	- (-)	194	322	48 (51)
東京本部 (東京都北区)	統括 業務施設	1,058	-	- (-)	2,664	3,722	691 (142)
札幌物流センター (札幌市手稲区)	物流倉庫	782	54	904 (22,074)	5	1,745	14 (50)
関東物流センター (埼玉県白岡町)	物流倉庫	2,986	44	3,830 (60,073)	20	6,880	38 (156)
関西物流センター (神戸市中央区)	物流倉庫	3,289	21	3,888 (52,159)	44	7,242	30 (112)
宮の沢店 (札幌市手稲区) 他19店舗等	店舗設備他 (北海道地区)	3,464	-	4,332 (93,053)	36	7,832	171 (341)
郡山店 (福山県福山市) 他14店舗等	店舗設備他 (東北地区)	3,420	-	2,972 (34,410)	141	6,533	116 (268)
赤羽店 (東京都北区) 他63店舗等	店舗設備他 (関東地区)	10,092	-	8,089 (148,018)	2,873	21,056	663 (1096)
長野店 (長野県長野市) 他11店舗等	店舗設備他 (北陸・甲信越 地区)	3,845	-	981 (12,490)	316	5,142	108 (207)
豊田店 (愛知県豊田市) 他19店舗等	店舗設備他 (東海地区)	5,111	-	2,786 (26,189)	467	8,364	196 (378)
西成店 (大阪市西成区) 他24店舗等	店舗設備他 (近畿地区)	10,200	-	4,757 (36,297)	164	15,121	284 (512)
広島インター店 (広島市安佐南区) 他6店舗等	店舗設備他 (中国地区)	2,301	-	4,493 (31,456)	35	6,829	56 (95)
高知店 (高知県高知市) 他3店舗等	店舗設備他 (四国地区)	1,151	-	- (-)	34	1,185	47 (91)
鹿児島南栄店 (鹿児島県鹿児島市) 他14店舗等	店舗設備他 (九州・沖縄地 区)	4,397	-	5,059 (18,825)	83	9,539	142 (277)

(2) 国内子会社

重要性がないため省略しております。

(3) 在外子会社

平成21年2月20日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T. MARUMITSU INDONESIA	インドネシ ア共和国メ ダン市	家具製造工場	147	116	162 (58,597)	2	429	1,097
MARUMITSU- VIETNAM EPE	ベトナム社 会主義共和 国ハノイ市	家具製造工場	466	208	- (-)	192	867	1,056

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
似鳥(中国) 採購有限公司	中華人民共和国惠州市	物流倉庫	1,152	15	- (-)	376	1,543	16

(注) 1. その他は工具器具備品、借地権及び長期前払費用であり、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成21年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	期間	年間賃借料及びリース料(百万円)
関東物流センター (埼玉県白岡町)	自動倉庫設備他 (リース)	一式	84ヶ月	145
関西物流センター (神戸市中央区)	自動倉庫設備他 (リース)	一式	84ヶ月	313

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、原則として連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の事業計画等を勘案したうえで提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設及び改修は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名 (仮称)	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完了後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
三島店	静岡県 三島市	店舗	1,067	360	借入金及び自己資金	平成20年11月	平成21年6月	売場面積 4,959㎡
桑名店	三重県 桑名市	店舗	944	393	借入金及び自己資金	平成20年12月	平成21年4月	売場面積 2,744㎡

(注) 上記投資予定金額には、差入保証金・敷金の投資予定額を含んでおります。

(2)重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,221,748	57,221,748	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 50株
計	57,221,748	57,221,748	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成20年5月16日定時株主総会決議及び平成21年3月17日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	7,241個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	-	362,050株
新株予約権の行使時の払込金額	-	5,912円
新株予約権の行使期間	-	自平成24年3月18日 至平成26年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	株式の発行価格 5,912円 資本組入額 2,956円
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、取締役会が正当であると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年2月20日 (注)1	4,788,194	28,259,914	75	12,648	75	12,785
平成18年2月20日 (注)2	53,600	28,313,514	45	12,694	44	12,830
平成19年2月20日 (注)3	28,417,674	56,731,188	118	12,812	118	12,948
平成20年2月20日 (注)4	102,240	56,833,428	116	12,928	116	13,064
平成21年2月20日 (注)5	388,320	57,221,748	441	13,370	441	13,506

- (注) 1. 株式分割(1:1.2)による増加4,694,344株(平成16年4月9日)及びストックオプション権利行使による増加93,850株(平成16年2月21日~平成17年2月20日)
2. スtockオプション権利行使による増加(平成17年2月21日~平成17年6月30日)
3. 株式分割(1:2)による増加28,313,514株(平成18年2月21日)及びストックオプション権利行使による増加104,160株(平成18年7月1日~平成19年2月20日)
4. スtockオプション権利行使による増加(平成19年2月21日~平成20年2月20日)
5. スtockオプション権利行使による増加(平成20年2月21日~平成20年6月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	74	42	126	382	2	8,624	9,250	-
所有株式数(単元)	-	419,528	9,971	156,410	269,715	3	288,048	1,143,675	37,998
所有株式数の割合(%)	-	36.67	0.87	13.68	23.58	0.00	25.20	100	-

- (注) 1. 自己株式20,553株は、「個人その他」に411単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。
2. 上記の「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
似鳥昭雄	札幌市北区	7,180	12.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,145	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,566	6.23
株式会社ニトリ興業	札幌市北区新琴似十二条4丁目3番20号	2,868	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,552	4.46
財団法人似鳥国際奨学財団	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号 株式会社ニトリ本体内	2,000	3.50
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	1,930	3.37
株式会社ニトリ商事	札幌市厚別区厚別中央二条5丁目3番15号	1,881	3.29
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	1,719	3.01
似鳥百代	札幌市北区	1,539	2.69
計	-	29,384	51.35

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,995千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,402千株であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,552千株であります。
4. 平成20年11月19日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成20年11月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	2,668	4.66

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,550	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,163,200	1,143,264	-
単元未満株式	普通株式 37,998	-	-
発行済株式総数	57,221,748	-	-
総株主の議決権	-	1,143,264	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニトリ	札幌市手稲区新発寒 六条一丁目5番80号	20,550	-	20,550	0.04
計	-	20,550	-	20,550	0.04

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年5月16日定時株主総会決議及び平成21年3月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年5月16日定時株主総会において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員等に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成21年3月17日取締役会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成20年5月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 20名 従業員 1,966名 子会社の取締役及び従業員 94名 社外品質・技術アドバイザー 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,739	15,898,940
当期間における取得自己株式	158	795,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	20,553	-	20,711	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期の業績及び中長期計画を勘案した結果、1株当たり34円（中間配当金は14円）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として中間配当を行うことができる」と及び「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月1日 取締役会決議	800	14
平成21年3月27日 取締役会決議	1,144	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成17年2月	第34期 平成18年2月	第35期 平成19年2月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月
最高(円)	7,720	13,480 5,920	6,470	6,620	7,630
最低(円)	5,570	6,150 5,150	4,160	4,510	4,750

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は、株式分割(1株につき2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	6,460	6,540	6,980	7,630	7,110	6,500
最低(円)	5,710	5,240	6,120	6,590	5,950	4,750

- (注) 1. 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。
2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	似鳥 昭雄	昭和19年3月5日生	昭和47年3月 当社設立 専務取締役 昭和53年5月 代表取締役社長(現任) 平成15年2月 P.T. MARUMITSU INDONESIA 社外 取締役(現任) 平成15年2月 株式会社マルミツ社外取締役 (現任) 平成15年10月 MARUMITSU-VIETNAM EPE社外取締 役(現任) 平成18年3月 上海利橋実業有限公司董事 (現任) 平成20年3月 株式会社ニトリパブリック取締 役相談役(現任)	1年 (注)2	7,180
専務取締役	品質業務改 革室長	杉山 清	昭和17年10月30日生	昭和36年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和59年1月 インドHERO HONDA出向取締役技 術開発担当 平成3年4月 本田英国製造株式会社品質開発 部長兼検査主任 平成7年11月 本田技研工業株式会社生産事業 部長 平成10年7月 東風本田発動機有限公司総経理 兼広州本田取締役 平成16年12月 当社特別顧問 平成17年5月 専務取締役生産・品質担当 平成18年4月 専務取締役品質改革室長 平成19年6月 専務取締役品質業務改革室長(現 任)	1年 (注)2	3
専務取締役	組織開発、 人事労務、 業務システ ム担当	白井 俊之	昭和30年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年2月 店舗運営部ゼネラルマネジャー 平成13年5月 取締役人事部ゼネラルマネ ジャー 平成14年10月 取締役組織開発室長 平成16年5月 常務取締役組織開発室長 平成20年5月 専務取締役組織開発、人事労務、 業務システム担当(現任)	1年 (注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業企画、スーパーバイザー担当	池田 匡紀	昭和32年2月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年5月 商品部家具バイヤーマネジャー 平成13年5月 取締役商品部ゼネラルマネジャー 平成14年9月 取締役営業企画室長 平成16年5月 常務取締役営業企画室長 平成16年10月 常務取締役社長室長 平成17年8月 常務取締役経営計画推進室長 平成18年8月 常務取締役社長室長 平成19年8月 常務取締役経営計画推進室長 平成21年4月 常務取締役営業企画、スーパーバイザー担当(現任)	1年 (注)2	15
常務取締役	店舗レイアウト担当	金平 嘉宏	昭和32年12月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年5月 物流部マネジャー 平成15年5月 取締役店舗運営部ゼネラルマネジャー 平成16年2月 取締役スーパーバイザー部ゼネラルマネジャー 平成16年5月 常務取締役スーパーバイザー部ゼネラルマネジャー 平成16年9月 常務取締役営業企画室長 平成18年5月 常務取締役物流部ゼネラルマネジャー 平成19年2月 常務取締役店舗運営部ゼネラルマネジャー付 平成20年6月 常務取締役店舗レイアウト担当(現任)	1年 (注)2	14
常務取締役	経営計画推進室長	児玉 直樹	昭和31年2月5日生	昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成元年1月 同社営業部長 平成11年1月 同社e-ビジネス事業部長 平成13年4月 NSIS株式会社執行役員CIO/CFO兼務 平成16年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社GB事業ソリューション営業本部長 平成18年1月 日本アイ・ビー・エムビジネスサービス株式会社執行役員兼務 平成19年7月 当社入社 平成19年10月 組織開発室 平成20年5月 常務取締役組織開発室 平成20年6月 常務取締役業務・情報システム改革部ゼネラルマネジャー 平成21年4月 常務取締役経営計画推進室長(現任)	1年 (注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	店舗開発部 ゼネラルマネジャー	須藤 文弘	昭和31年5月5日生	昭和54年3月 株式会社島忠入社 昭和63年8月 同社大泉店長 平成5年1月 同社第2ブロック長 平成9年9月 同社家具商品部副部長 平成10年9月 同社新規事業開発室長 平成12年9月 株式会社関西西島忠代表取締役 平成13年4月 当社入社 平成13年11月 店舗開発部東日本事務所長 平成16年4月 店舗開発部ゼネラルマネジャー 平成17年5月 執行役員店舗開発部ゼネラルマネジャー 平成20年5月 常務取締役店舗開発部ゼネラルマネジャー(現任)	1年 (注)2	1
取締役		芝田 庄一郎	昭和16年12月14日生	昭和35年4月 株式会社住友銀行入行 昭和63年10月 同行甲子園支店長 平成2年4月 同行京橋支店長 平成5年4月 同行門真支店長 平成8年6月 株式会社イズミ常務取締役 経営企画、人事担当 平成8年9月 イズミフードサービス株式会社社長兼務 平成11年3月 株式会社イズミ専務取締役営業本部長 平成14年5月 日本流通産業株式会社専務理事(COO) 平成17年5月 当社顧問 平成17年5月 株式会社ニトリパブリック代表取締役社長 平成20年1月 同社代表取締役会長(現任) 平成20年5月 取締役(現任)	1年 (注)2	2
取締役		阪本 美樹	昭和19年3月10日生	昭和37年3月 株式会社岡田屋(ジャスコ株式会社前身)入社 昭和57年6月 ジャスコ株式会社住居余暇関連統括商品本部住居関連企画部長 昭和62年3月 同社住居余暇関連商品企画本部長 平成2年5月 同社取締役住居余暇商品本部長 平成7年5月 同社常務取締役近畿駐在兼近畿四国事業本部長 平成9年2月 同社常務取締役SS本部長 平成10年3月 同社常務取締役開発担当 平成12年5月 同社常務取締役ディベロッパー事業担当 平成15年5月 イオン株式会社(同社より社名変更)専務執行役 平成17年8月 当社顧問 平成20年5月 取締役(現任)	1年 (注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久保 隆男	昭和21年1月14日生	昭和52年12月 当社入社 平成4年9月 コントロール室長 平成5年5月 常勤監査役 平成13年5月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役社長室長 平成16年5月 常勤監査役(現任)	4年 (注)3	13
常勤監査役		松田 謙太郎	昭和24年4月24日生	昭和45年5月 大阪法務局法務事務官 平成10年4月 奈良地方法務局会計課長 平成13年4月 大阪法務局総務部庶務課長 平成15年4月 山口地方法務局次長 平成17年4月 名古屋法務局人権擁護部長 平成18年4月 岐阜地方法務局長 平成19年4月 岡山地方法務局長 平成20年5月 当社監査役(現任)	4年 (注)3	-
監査役		大谷 一	昭和8年3月2日生	昭和26年4月 札幌国税局入局 平成2年7月 旭川中税務署長 平成3年8月 税理士事務所開業(現任) 平成5年5月 当社監査役(現任)	4年 (注)3	-
監査役		佐竹 晃	昭和16年12月30日生	平成元年5月 三井造船株式会社修繕船営業部長兼海洋営業部長 平成6年2月 MITSUI ZOSEN EUROPE Ltd.(英国)社長 平成11年6月 三井造船株式会社取締役 平成11年6月 三井パブコック(英国)会長兼CEO 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社顧問 平成18年9月 日本大学国際関係学部講師(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	4年 (注)4	-
計						7,246

- (注) 1. 松田 謙太郎、大谷 一及び佐竹 晃の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成21年5月8日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 - 平成20年5月16日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 - 平成19年5月17日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 - 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し、経営全体の効率化とスピードアップを図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は阿部 和次、風晴 雄一、野嶽 直樹、森脇 文麻呂、林 久志、小林 秀利、佐古 道央、前田 克己及び武井 直の9名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性確保の観点から、経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（提出日平成21年5月20日現在）

会社の機関の内容

- ・取締役会は取締役9名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。なお、経営責任を明確化し経営環境の変化に迅速に対応するため、定款に定める取締役の任期を1年としております。
- ・監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名が社外監査役で常勤監査役は2名であります。
- ・経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し経営全体の効率化とスピードアップを図る事を目的に、執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である社内監査室が、各部門の業務遂行状況の監査を行っております。また、不正行為等の早期発見を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的に「内部通報規程」を制定し、社内外に複数の相談・通報窓口を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社内監査室の専任者（4名）が、各部署を定期的に巡回し、業務の効率化及び改善事項の指導を行っております。また、重要な事項については取締役会、監査役会及び会計監査人に報告されております。

監査役は監査役会で定めた職務の分担に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への参加や業務、財産の状況調査を通して、取締役及び執行役員の職務遂行を監査しております。また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果等について説明、報告を受けております。

会計監査の状況

当社は会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 篠河 清彦	5年
指定有限責任社員 業務執行社員 関谷 靖夫	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 坂野 健弥	1年

また、監査業務に関わる補助者は公認会計士12名及びその他10名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は、松田 謙太郎、大谷 一、佐竹 晃の3名であり、当社及び当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

日常の業務遂行において発生するリスクについては、該当部署が専門部署と連携しながらリスク管理を行っております。なお、複数の弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務的問題に関しては適宜アドバイスを受けております。

また、事故・災害等の緊急事態発生リスクに備え、混乱の防止及び迅速かつ適切な対応を目的とした緊急事態対策マニュアルを作成し、従業員に周知徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役報酬	314百万円
社外取締役報酬	-
社内監査役報酬	13百万円
社外監査役報酬	13百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21百万円であります。上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)の連結財務諸表及び第36期事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)の連結財務諸表及び第37期事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		8,381		11,109	
2.受取手形及び売掛金		7,068		9,191	
3.たな卸資産		19,726		20,856	
4.繰延税金資産		2,035		1,728	
5.その他		4,684		3,206	
貸倒引当金		22		11	
流動資産合計		41,873	23.3	46,081	23.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	73,220		84,215	
減価償却累計額		22,130	51,089	26,624	57,591
(2)機械装置及び運搬具		1,612		1,486	
減価償却累計額		832	779	978	508
(3)工具器具備品		1,536		2,566	
減価償却累計額		928	608	1,244	1,322
(4)土地	1	36,510		42,333	
(5)建設仮勘定		5,271		1,835	
有形固定資産合計		94,259	52.5	103,591	52.7
2.無形固定資産					
(1)借地権		3,737		4,340	
(2)その他		790		1,623	
無形固定資産合計		4,527	2.5	5,963	3.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		801		645	
(2)長期貸付金		230		204	
(3)差入保証金・敷金		31,701		33,165	
(4)繰延税金資産		1,682		2,583	
(5)その他		4,558		4,753	
貸倒引当金		20		380	
投資その他の資産合計	1	38,954	21.7	40,971	20.9
固定資産合計		137,741	76.7	150,526	76.6
資産合計		179,614	100.0	196,607	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	12,675		13,325	
2. 短期借入金	1	19,539		12,163	
3. 未払金		7,110		8,075	
4. 未払法人税等		6,604		7,887	
5. 賞与引当金		1,407		1,433	
6. 販促費等返還引当金		468		-	
7. 株主優待費用引当金		-		6	
8. その他		7,349		7,295	
流動負債合計		55,156	30.7	50,188	25.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	20,433		25,877	
2. 退職給付引当金		1,636		1,883	
3. 役員退職慰労引当金		241		241	
4. その他	1	3,187		4,037	
固定負債合計		25,500	14.2	32,040	16.3
負債合計		80,656	44.9	82,229	41.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		12,928	7.2	13,370	6.8
2. 資本剰余金		13,064	7.3	13,506	6.9
3. 利益剰余金		72,611	40.4	89,425	45.5
4. 自己株式		65	0.0	81	0.1
株主資本合計		98,539	54.9	116,221	59.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		129	0.1	0	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	199	0.1
3. 為替換算調整勘定		289	0.1	2,042	1.0
評価・換算差額等合計		418	0.2	1,842	0.9
純資産合計		98,958	55.1	114,378	58.2
負債純資産合計		179,614	100.0	196,607	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			217,229	100.0	244,053	100.0	
売上原価			110,093	50.7	118,079	48.4	
売上総利益			107,136	49.3	125,973	51.6	
販売費及び一般管理費	1		81,041	37.3	92,876	38.0	
営業利益			26,095	12.0	33,096	13.6	
営業外収益							
1.受取利息		277			325		
2.受取配当金		22			10		
3.貸貸料収入		1,223			1,746		
4.その他の営業外収益		334	1,857	0.8	395	2,477	1.0
営業外費用							
1.支払利息		488			587		
2.貸貸料原価		701			957		
3.為替差損		18			7		
4.その他の営業外費用		176	1,384	0.6	53	1,605	0.7
経常利益			26,568	12.2	33,969	13.9	
特別利益							
1.関係会社清算益		24			-		
2.違約金収入		8			41		
3.その他		-	32	0.0	6	48	0.0
特別損失							
1.固定資産除売却損	2	40			35		
2.退店違約金等		417			698		
3.貸倒引当金繰入額		-			369		
4.販促費等返還引当金繰入額		468			-		
5.投資有価証券評価損		33			21		
6.減損損失	3	-			1,680		
7.その他		38	998	0.4	106	2,912	1.2
税金等調整前当期純利益			25,602	11.8	31,105	12.7	
法人税、住民税及び事業税		11,241			13,398		
法人税等調整額		1,103	10,138	4.7	647	12,751	5.2
当期純利益			15,464	7.1		18,353	7.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日 残高 （百万円）	12,812	12,948	58,112	54	83,818
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	116	116			232
剰余金の配当			453		453
剰余金の配当			510		510
連結子会社の増加に伴う減少高			1		1
当期純利益			15,464		15,464
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	116	116	14,498	10	14,720
平成20年2月20日 残高 （百万円）	12,928	13,064	72,611	65	98,539

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	241	374	615	84,434
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				232
剰余金の配当				453
剰余金の配当				510
連結子会社の増加に伴う減少高				1
当期純利益				15,464
自己株式の取得				10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	112	84	197	197
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	112	84	197	14,523
平成20年2月20日 残高 (百万円)	129	289	418	98,958

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日 残高 (百万円)	12,928	13,064	72,611	65	98,539
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	441	441			883
剰余金の配当			738		738
剰余金の配当(中間)			800		800
当期純利益			18,353		18,353
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	441	441	16,814	15	17,681
平成21年2月20日 残高 (百万円)	13,370	13,506	89,425	81	116,221

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日 残高 (百万円)	129	-	289	418	98,958
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					883
剰余金の配当					738
剰余金の配当(中間)					800
当期純利益					18,353
自己株式の取得					15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	128	199	2,331	2,261	2,261
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	128	199	2,331	2,261	15,420
平成21年2月20日 残高 (百万円)	0	199	2,042	1,842	114,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,602	31,105
減価償却費		4,628	5,333
減損損失		-	1,680
貸倒引当金の増加額		22	348
賞与引当金の増加額		253	26
退職給付引当金の増加額		288	246
受取利息及び受取配当金		300	336
支払利息		488	587
有形固定資産除売却損		40	35
退店違約金等		330	698
販促費等返還引当金繰入額		468	-
投資有価証券評価損		33	21
売上債権の増加額		430	2,448
たな卸資産の増加額		3,805	1,130
仕入債務の増加額		1,153	681
未払消費税等の増加額		84	140
その他		1,358	1,128
小計		30,217	38,119
利息及び配当金の受取額		300	336
利息の支払額		482	580
販促費等支払額		-	470
退店違約金等の支払額		330	122
法人税等の支払額		10,590	12,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,114	25,189
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	1,391
定期預金の払戻による収入		-	600
有形固定資産の取得による支出		19,630	17,905
有形固定資産の売却による収入		9	2
差入保証金・敷金の支払による支出		3,208	2,768
差入保証金・敷金の償還による収入		1,638	1,828
投資有価証券の取得による支出		-	84
投資有価証券の売却による収入		45	0
無形固定資産の取得による支出		536	1,219
その他投資による支出		122	323
その他投資の回収による収入		62	12
預り保証金の受入による収入		769	791
預り保証金の償還による支出		122	67
貸付けによる支出		-	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,096	20,656

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		10,765	5,387
長期借入金による収入		2,198	12,300
長期借入金の返済による支出		9,818	8,844
自己株式の取得による支出		10	15
親会社による配当金の支払額		964	1,537
株式の発行による収入		232	883
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,403	2,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	5
現金及び現金同等物の増加額		420	1,936
現金及び現金同等物の期首残高		7,657	8,381
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期 首残高		304	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,381	10,318

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)マルミツ P.T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 (株)ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股?有限公司 惠州似鳥物流有限公司</p> <p>なお、NT HONGKONG CO., LTD.については事業を似鳥(中国)採購有限公司に譲渡し当連結会計年度中に清算されております。宜得利家居股?有限公司については当連結会計年度より事業を開始したため、惠州似鳥物流有限公司については、当連結会計年度中に設立され、当社グループの事業目的に沿って事業を行うこととなったため、連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P.T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成19年11月20日 ㈱マルミツ ・・・・・・・・平成19年12月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE、 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股?有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・・・・・・・・平成19年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成20年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P.T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成20年11月20日 ㈱マルミツ ・・・・・・・・平成20年12月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE、 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股?有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・・・・・・・・平成20年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成21年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>販促費等返還引当金 取引先への協定販売促進費及び遅延利息の返還に備えるため、返還見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績等を基準として当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少な りスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっており ます。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,236百万円	建物及び構築物	1,123百万円
土地	465百万円	投資その他の資産その他	225百万円
投資その他の資産その他	225百万円	合計	1,348百万円
合計	1,926百万円	上記に対応する債務は次のとおりであります。	
上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。	
支払手形及び買掛金	118百万円	支払手形及び買掛金	91百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,468百万円	短期借入金	58百万円
固定負債その他	342百万円	固定負債その他	328百万円
上記の他、信用状取引を行うために、土地188百万円を 担保に供しております。		上記の他、信用状取引を行うために、土地129百万円を 担保に供しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>発送配達費</td><td>11,104百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,978百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>17,990百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,407百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>497百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>15,943百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,055百万円</td></tr> <tr><td>物流委託費</td><td>5,438百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40百万円</td></tr> </table>	発送配達費	11,104百万円	広告宣伝費	6,978百万円	給料手当及び賞与	17,990百万円	賞与引当金繰入額	1,407百万円	退職給付引当金繰入額	497百万円	賃借料	15,943百万円	減価償却費	4,055百万円	物流委託費	5,438百万円	除却損		建物及び構築物	22百万円	工具器具備品	4百万円	売却損		土地	13百万円	合計	40百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>発送配達費</td><td>12,289百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,557百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>21,232百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,394百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>17,986百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,026百万円</td></tr> <tr><td>物流委託費</td><td>5,657百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35百万円</td></tr> </table>	発送配達費	12,289百万円	広告宣伝費	7,557百万円	給料手当及び賞与	21,232百万円	賞与引当金繰入額	1,394百万円	退職給付引当金繰入額	502百万円	賃借料	17,986百万円	減価償却費	5,026百万円	物流委託費	5,657百万円	除却損		建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産その他	7百万円	無形固定資産その他	0百万円	合計	35百万円
発送配達費	11,104百万円																																																								
広告宣伝費	6,978百万円																																																								
給料手当及び賞与	17,990百万円																																																								
賞与引当金繰入額	1,407百万円																																																								
退職給付引当金繰入額	497百万円																																																								
賃借料	15,943百万円																																																								
減価償却費	4,055百万円																																																								
物流委託費	5,438百万円																																																								
除却損																																																									
建物及び構築物	22百万円																																																								
工具器具備品	4百万円																																																								
売却損																																																									
土地	13百万円																																																								
合計	40百万円																																																								
発送配達費	12,289百万円																																																								
広告宣伝費	7,557百万円																																																								
給料手当及び賞与	21,232百万円																																																								
賞与引当金繰入額	1,394百万円																																																								
退職給付引当金繰入額	502百万円																																																								
賃借料	17,986百万円																																																								
減価償却費	5,026百万円																																																								
物流委託費	5,657百万円																																																								
除却損																																																									
建物及び構築物	26百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
有形固定資産その他	7百万円																																																								
無形固定資産その他	0百万円																																																								
合計	35百万円																																																								

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)																								
<p>3 減損損失</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市豊平区他</td> <td>建物及び 機械設備他</td> <td>店舗</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>千葉県印西市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 惠州市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>遊休</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国 惠州市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類毎に資産をグループ化しております。そのうち、一部の店舗においては退店を決定したため、減損損失を計上しました。</p> <p>また、現在遊休状態となっている当社グループの建物、構築物及び土地については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。</p>	地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)	札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店舗	119	仙台市宮城野区	土地	遊休	9	千葉県印西市	土地	遊休	904	中華人民共和国 惠州市	建物及び 構築物	遊休	612	中華人民共和国 惠州市	土地	遊休	35
地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)																						
札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店舗	119																						
仙台市宮城野区	土地	遊休	9																						
千葉県印西市	土地	遊休	904																						
中華人民共和国 惠州市	建物及び 構築物	遊休	612																						
中華人民共和国 惠州市	土地	遊休	35																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,731,188	102,240	-	56,833,428
合計	56,731,188	102,240	-	56,833,428
自己株式				
普通株式(注)2	15,908	1,906	-	17,814
合計	15,908	1,906	-	17,814

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月2日 取締役会	普通株式	453	8	平成19年2月20日	平成19年5月7日
平成19年9月27日 取締役会	普通株式	510	9	平成19年8月20日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月4日 取締役会	普通株式	738	利益剰余金	13	平成20年2月20日	平成20年5月2日

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,833,428	388,320	-	57,221,748
合計	56,833,428	388,320	-	57,221,748
自己株式				
普通株式(注)2	17,814	2,739	-	20,553
合計	17,814	2,739	-	20,553

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月4日 取締役会	普通株式	738	13	平成20年2月20日	平成20年5月2日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	800	14	平成20年8月20日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	1,144	利益剰余金	20	平成21年2月20日	平成21年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)
現金及び預金勘定 8,381百万円	現金及び預金勘定 11,109百万円
現金及び現金同等物 8,381百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 791百万円
	現金及び現金同等物 10,318百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)				当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,381	1,856	1,524	建物及び構築物	23	21	1
工具器具備品	7,186	3,689	3,497	機械装置及び運搬具	2,489	1,417	1,071
無形固定資産 その他	314	213	100	工具器具備品	7,225	3,751	3,474
合計	10,882	5,760	5,121	無形固定資産 その他	315	253	62
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,658百万円		1年内		1,957百万円	
1年超		3,118百万円		1年超		2,748百万円	
合計		4,776百万円		合計		4,705百万円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		1,995百万円		支払リース料		2,006百万円	
減価償却費相当額		1,893百万円		減価償却費相当額		1,919百万円	
支払利息相当額		90百万円		支払利息相当額		83百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		456百万円		1年内		469百万円	
1年超		4,866百万円		1年超		4,549百万円	
合計		5,322百万円		合計		5,019百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月20日)			当連結会計年度(平成21年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	322	539	216	124	192	68
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	0	0	0	198	130	67
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計		323	540	216	322	323	0

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行
い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損
処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年2月20日)	当連結会計年度(平成21年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	261	322

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引においては、為替変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。経理担当役員は定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>当連結会計年度については、ヘッジ会計が適用されているもの以外該当取引はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社		
(株)マルミツ、P.T.MARUMITSU INDONESIA、 MARUMITSU-VIETNAM EPE)	会社設立時等	-
適格退職年金		
	設定時期	その他
当社	昭和62年	-
(株)マルミツ	昭和62年	-

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,978	3,094
(2) 年金資産(百万円)	1,009	985
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,968	2,109
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	331	225
(5) 連結貸借対照表計上額(百万円)(3)+(4)	1,636	1,883
(6) 退職給付引当金(百万円)	1,636	1,883

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
退職給付費用(百万円)	497	502
(1)勤務費用(百万円)	442	449
(2)利息費用(百万円)	48	51
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	19	20
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	25	21

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
(1)割引率(%)	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率(%)	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

(1)ストック・オプションの内容

平成15年5月16日定時株主総会決議	
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 従業員 531名 子会社の取締役及び従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員(囑託、当社からの出向者等含む)の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、もしくは取締役会で認められた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成15年5月16日定時株主総会決議	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	537,360
権利確定	-
権利行使	102,240
失効	-
未行使残	435,120

(注) 平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

単価情報

平成15年5月16日定時株主総会決議	
権利行使価格 (円)	2,275
行使時平均株価 (円)	5,623
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

(1)ストック・オプションの内容

平成15年5月16日定時株主総会決議	
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 従業員 531名 子会社の取締役及び従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員(囑託、当社からの出向者等含む)の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、もしくは取締役会で認められた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成15年5月16日定時株主総会決議	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	435,120
権利確定	-
権利行使	388,320
失効	46,800
未行使残	-

(注) 平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

単価情報

平成15年5月16日定時株主総会決議	
権利行使価格 (円)	2,275
行使時平均株価 (円)	5,509
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税・事業所税	700百万円
未払不動産取得税	101百万円
賞与引当金	563百万円
貸倒引当金	4百万円
未実現たな卸資産売却益	159百万円
その他	383百万円
繰延税金資産(流動)小計	1,913百万円
評価性引当額	49百万円
繰延税金資産(流動)合計	1,863百万円
	繰延税金負債(流動)との相殺 135百万円
	繰延税金資産(流動)の純額 1,728百万円
	繰延税金負債(流動負債)
	繰延ヘッジ損益 135百万円
	繰延税金負債(流動)合計 135百万円
	繰延税金資産(流動)との相殺 135百万円
	繰延税金負債(流動)の純額 - 百万円
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
連結子会社の繰越欠損金	748百万円
退職給付引当金繰入超過額	1,113百万円
減価償却費超過額	97百万円
役員退職慰労引当金	130百万円
貸倒引当金繰入超過額	733百万円
減損損失	
その他	
繰延税金資産(固定)小計	2,824百万円
評価性引当額	241百万円
繰延税金資産(固定)合計	2,583百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	0百万円
繰延税金資産(固定)の純額	2,583百万円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額金	0百万円
繰延税金負債(固定)合計	0百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	0百万円
繰延税金負債(固定)の純額	- 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)及び当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)及び当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)及び当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の子近親者	似鳥 みつ子	-	-	代表取締役 の実母	(被所有) 直接 2.08	-	-	建物の賃 借	16	敷金	28
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	キャリア バンク(株)	札幌市 中央区	242	人材派遣事 業、 人材紹介事 業 再就職支援 事業	(所有) なし (被所有) 直接 0.00	2名	人材派遣	人材派遣	10	未払金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。
キャリアバンク(株)との取引は一般的な取引条件を考慮し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の子近親者	似鳥 みつ子	-	-	代表取締役 の実母	(被所有) 直接 1.89	-	-	建物の賃 借	16	敷金	28

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,741円74銭	1株当たり純資産額	1,999円59銭
1株当たり当期純利益	272円40銭	1株当たり当期純利益	321円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	271円08銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,464	18,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,464	18,353
期中平均株式数(千株)	56,771	57,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	275	-
(うち、新株予約権等)	(275)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成20年2月20日現在)

平成20年5月16日開催の定時株主総会において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員等に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行することを決議しました。

なお、ストックオプションの詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

当連結会計年度(平成21年2月20日現在)

新株予約権の発行について

平成20年5月16日開催の当社定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成21年3月17日付の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日
平成21年3月26日
- (2) 新株予約権の発行数
7,250個(1個につき50株)
- (3) 新株予約権の発行価格
無償とする
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式362,500株

- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額
1株につき5,912円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
2,143,100,000円(1株につき5,912円)
- (7) 新株予約権の行使期間
平成24年3月18日から平成26年3月17日まで
- (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額
1株につき2,956円
- (9) 付与対象者の人数及び割当個数
当社取締役9名に対し1,310個
当社監査役2名に対し50個
当社執行役員9名に対し200個
当社従業員1,966名に対し5,226個
当社子会社の取締役4名に対し200個
当社子会社の従業員90名に対し253個
社外品質・技術アドバイザー5名に対し11個
- (10) 付与日における公正な評価単価
1,294円
- (11) 翌連結会計年度以降における費用計上予定額及び科目名
販売費及び一般管理費 469百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,915	5,527	1.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,624	6,636	1.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,433	25,877	1.27	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	39,973	38,041	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,267	8,710	2,660	2,240

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,142		6,133	
2.受取手形		0		0	
3.売掛金		5,438		6,245	
4.商品		19,056		20,331	
5.貯蔵品		-		16	
6.前渡金		1,199		1,153	
7.前払費用		565		538	
8.繰延税金資産		1,861		1,552	
9.短期貸付金		2,129		-	
10.未収入金		1,089		1,033	
11.店舗賃借予約金		1,434		592	
12.その他		309		475	
流動資産合計		37,228	21.7	38,074	20.2
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	64,826		71,975	
減価償却累計額		18,913	45,912	22,856	49,119
2.構築物		6,019		6,521	
減価償却累計額		2,922	3,096	3,412	3,108
3.機械装置		536		544	
減価償却累計額		294	241	443	101
4.車両運搬具		88		107	
減価償却累計額		81	6	84	22
5.工具器具備品		1,353		2,344	
減価償却累計額		858	495	1,182	1,162
6.土地	1		36,218		42,095
7.建設仮勘定			1,320		1,702
有形固定資産合計			87,291		97,312
(2)無形固定資産					
1.借地権			3,287		3,287
2.ソフトウェア			722		1,569
3.施設利用権			18		18
4.その他			3		7
無形固定資産合計			4,032		4,883
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			801		645
2.関係会社株式			5,209		4,893
3.出資金			0		0
4.長期貸付金			230		204
5.従業員長期貸付金			2		110
6.関係会社長期貸付金			-		3,300
7.長期前払費用			3,849		4,264
8.繰延税金資産			1,514		2,825
9.差入保証金			19,612		20,782
10.敷金			11,964		12,258
11.その他			160		123
貸倒引当金			20		1,172
投資その他の資産合計			43,324	25.2	48,235
固定資産合計			134,648	78.3	150,431
資産合計			171,876	100.0	188,505

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	2		12,274		12,692
2.短期借入金	1		9,200		3,600
3.1年内返済予定長期借入金	1		8,525		6,554
4.未払金			6,946		8,682
5.未払法人税等			6,225		7,357
6.前受金			5,621		5,281
7.預り金			169		201
8.賞与引当金			1,406		1,394
9.販促費等返還引当金			468		-
10.株主優待費用引当金			-		6
11.その他			1,301		1,416
流動負債合計			52,140	30.3	47,186
固定負債					
1.長期借入金	1		20,320		25,846
2.退職給付引当金			1,548		1,800
3.役員退職慰労引当金			150		150
4.預り保証金・敷金	1		2,850		3,361
5.その他			336		672
固定負債合計			25,205	14.7	31,830
負債合計			77,346	45.0	79,016
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金			12,928	7.5	13,370

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,064		13,506	
資本剰余金合計			13,064		13,506
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		500		500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		53,600		53,600	
繰越利益剰余金		14,373		28,393	
利益剰余金合計			68,473		82,493
4. 自己株式			65		81
株主資本合計			94,401		109,289
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			129		0
2. 繰延ヘッジ損益			-		199
評価・換算差額等合計			129		199
純資産合計			94,530		109,489
負債純資産合計			171,876		188,505

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			213,982	100.0	241,582	100.0
売上原価						
1.商品期首たな卸高		15,383			19,056	
2.当期商品仕入高	1	115,348			122,877	
合計		130,731			141,933	
3.他勘定振替高	2	91			134	
4.商品期末たな卸高		19,056	111,583	52.1	20,331	121,468
売上総利益			102,398	47.9		120,113
販売費及び一般管理費						
1.発送配達費		10,223			12,053	
2.広告宣伝費		7,316			8,203	
3.物流委託費		5,367			5,627	
4.給料手当及び賞与		17,114			20,247	
5.賞与引当金繰入額		1,406			1,394	
6.退職給付引当金繰入額		492			497	
7.賃借料		15,785			17,742	
8.減価償却費		3,926			4,833	
9.その他の経費		16,854	78,486	36.7	20,300	90,900
営業利益			23,911	11.2		29,213
営業外収益						
1.受取利息		340			308	
2.受取配当金		22			10	
3.賃貸料収入		1,252			1,747	
4.雑収入		369	1,985	0.9	357	2,423
営業外費用						
1.支払利息		463			450	
2.株式交付費		2			3	
3.賃貸料原価		701			957	
4.雑損失		178	1,345	0.6	81	1,492
経常利益			24,551	11.5		30,144
特別利益						
1.関係会社清算益		119			-	
2.違約金収入		-			41	
3.その他		8	128	0.1	5	47
特別損失						
1.固定資産除売却損		40			35	
2.退店違約金等		417			698	
3.貸倒引当金繰入額		-			369	
4.関係会社貸倒引当金繰入額		-			791	
5.販促費等返還引当金繰入額		468			-	
6.投資有価証券評価損		33			21	
7.関係会社株式評価損		-			316	
8.減損損失		-			1,033	
9.その他		-	960	0.5	104	3,371
税引前当期純利益			23,719	11.1		26,819
法人税、住民税及び事業税		10,551			12,310	
法人税等調整額		1,023	9,527	4.5	1,050	11,259
当期純利益			14,191	6.6		15,559

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月20日 残高（百万円）	12,812	12,948	12,948	500	42,100	12,646	55,246	54	80,952	
事業年度中の変動額										
新株の発行	116	116	116						232	
別途積立金の積立て					11,500	11,500	-		-	
剰余金の配当						453	453		453	
剰余金の配当						510	510		510	
当期純利益						14,191	14,191		14,191	
自己株式の取得								10	10	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	116	116	116	-	11,500	1,726	13,226	10	13,448	
平成20年2月20日 残高（百万円）	12,928	13,064	13,064	500	53,600	14,373	68,473	65	94,401	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日 残高(百万円)	241	241	81,194
事業年度中の変動額			
新株の発行			232
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			453
剰余金の配当			510
当期純利益			14,191
自己株式の取得			10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	112	112	112
事業年度中の変動額合計(百万円)	112	112	13,336
平成20年2月20日 残高(百万円)	129	129	94,530

当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月20日 残高(百万円)	12,928	13,064	13,064	500	53,600	14,373	68,473	65	94,401
事業年度中の変動額									
新株の発行	441	441	441						883
剰余金の配当						738	738		738
剰余金の配当(中間)						800	800		800
当期純利益						15,559	15,559		15,559
自己株式の取得								15	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	441	441	441	-	-	14,020	14,020	15	14,887
平成21年2月20日 残高(百万円)	13,370	13,506	13,506	500	53,600	28,393	82,493	81	109,289

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日 残高(百万円)	129	-	129	94,530
事業年度中の変動額				
新株の発行				883
剰余金の配当				738
剰余金の配当(中間)				800
当期純利益				15,559
自己株式の取得				15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	129	199	70	70
事業年度中の変動額合計(百万円)	129	199	70	14,958
平成21年2月20日 残高(百万円)	0	199	199	109,489

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～47年 構築物 10年～40年 機械装置 7年～12年 車両運搬具 4年～5年 工具器具備品 5年～10年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。	(1)有形固定資産 同左 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。 (5)販促費等返還引当金 取引先への協定販売促進費及び遅延利息の返還に備えるため、返還見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左 (6)株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績等を基準として当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産のその他に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は741百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別利益のその他に含めて表示しておりました「違約金収入」は、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「違約金収入」は8百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)			当事業年度 (平成21年2月20日)		
1. 担保に供している資産			1. 担保に供している資産		
建物	1,236百万円		建物	1,123百万円	
土地	465百万円				
合計	1,701百万円				
上記に対応する債務は次のとおりであります。			上記に対応する債務は次のとおりであります。		
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,468百万円		短期借入金	58百万円	
預かり保証金・敷金	342百万円		預かり保証金・敷金	328百万円	
2. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。			2. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。		
流動資産			流動負債		
短期貸付金	2,129百万円		買掛金	884百万円	
流動負債					
買掛金	949百万円				
3. 偶発債務			3. 偶発債務		
(1)保証予約			(1)保証予約		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
上海利橋実業 有限公司	7,000万人民元 (1,093百万円)	借入債務	上海利橋実業 有限公司	8,000万人民元 (1,064百万円)	借入債務
(2)経営指導念書等			(2)経営指導念書等		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
上海利橋実業 有限公司	3,980万人民元 (621百万円)	借入債務	上海利橋実業 有限公司	6,480万人民元 (862百万円)	借入債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 8,803百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 85百万円 その他営業外費用 6百万円 販売費及び一般管理費の主なもの、広告宣伝費への振替額7百万円及び消耗品費への振替額14百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40百万円</td></tr> </table>	建物	22百万円	工具器具備品	4百万円	売却損		土地	13百万円	合計	40百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 10,025百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 127百万円 営業外費用 その他 7百万円 販売費及び一般管理費の主なもの、広告宣伝費への振替額97百万円及び消耗品費への振替額20百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35百万円</td></tr> </table>	建物	21百万円	構築物	5百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	7百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	35百万円
建物	22百万円																						
工具器具備品	4百万円																						
売却損																							
土地	13百万円																						
合計	40百万円																						
建物	21百万円																						
構築物	5百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
工具器具備品	7百万円																						
ソフトウェア	0百万円																						
合計	35百万円																						

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																
4. 減損損失	<p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市豊平区他</td> <td>建物及び 機械設備他</td> <td>店舗</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>千葉県印西市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>904</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、一部の店舗においては退店を決定したため、減損損失を計上しました。また、現在遊休状態となっている当社の建物、構築物及び土地については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。</p>	地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)	札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店舗	119	仙台市宮城野区	土地	遊休	9	千葉県印西市	土地	遊休	904
地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)														
札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店舗	119														
仙台市宮城野区	土地	遊休	9														
千葉県印西市	土地	遊休	904														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	15,908	1,906	-	17,814
合計	15,908	1,906	-	17,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年 2月21日 至平成21年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	17,814	2,739	-	20,553
合計	17,814	2,739	-	20,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)				当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置	3,182	1,703	1,478	建物	23	21	1
車輛運搬具	198	153	45	機械装置	2,308	1,319	989
工具器具備品	7,182	3,687	3,494	車輛運搬具	180	97	82
ソフトウェア	312	213	99	工具器具備品	7,220	3,747	3,473
合計	10,876	5,757	5,118	ソフトウェア	314	252	62
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,656百万円			1年内	1,955百万円		
1年超	3,117百万円			1年超	2,747百万円		
合計	4,773百万円			合計	4,703百万円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	1,994百万円			支払リース料	2,004百万円		
減価償却費相当額	1,892百万円			減価償却費相当額	1,918百万円		
支払利息相当額	90百万円			支払利息相当額	83百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	456百万円			1年内	469百万円		
1年超	4,866百万円			1年超	4,549百万円		
合計	5,322百万円			合計	5,019百万円		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月20日現在)及び当事業年度(平成21年2月20日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税・事業所税	830百万円	未払事業税・事業所税	689百万円
未払不動産取得税	112百万円	未払不動産取得税	101百万円
賞与引当金	634百万円	賞与引当金	563百万円
その他	284百万円	その他	333百万円
合計	1,861百万円	繰延税金資産(流動)合計	1,688百万円
		繰延税金負債(流動)との相殺	135百万円
		繰延税金資産(流動)の純額	1,552百万円
		繰延税金負債(流動負債)	
		繰延ヘッジ損益	135百万円
		繰延税金負債(流動)合計	135百万円
		繰延税金資産(流動)との相殺	135百万円
		繰延税金負債(流動)の純額	-百万円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金繰入超過額	608百万円	退職給付引当金繰入超過額	727百万円
減価償却費超過額	792百万円	減価償却費超過額	1,100百万円
役員退職慰労引当金	60百万円	役員退職慰労引当金	60百万円
貸倒引当金繰入超過額	4百万円	貸倒引当金繰入超過額	130百万円
減損損失	19百万円	その他	806百万円
その他	117百万円	繰延税金資産(固定)合計	2,825百万円
小計	1,602百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	0百万円
		繰延税金資産(固定)の純額	2,825百万円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額	87百万円	その他有価証券評価差額	0百万円
小計	87百万円	繰延税金負債(固定)合計	0百万円
		繰延税金資産(固定)との相殺	0百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1,514百万円	繰延税金負債(固定)の純額	-百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
1株当たり純資産額	1,663円81銭	1株当たり純資産額	1,914円11銭
1株当たり当期純利益	249円97銭	1株当たり当期純利益	272円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	248円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,191	15,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,191	15,559
期中平均株式数(千株)	56,771	57,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	275	-
(うち、新株予約権等)	(275)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(平成20年2月20日現在)

平成20年5月16日開催の定時株主総会において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員等に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行することを決議しました。

なお、ストックオプションの詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

当事業年度(平成21年2月20日現在)

新株予約権の発行について

平成20年5月16日開催の当社定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成21年3月17日付の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日
平成21年3月26日
- (2) 新株予約権の発行数
7,250個(1個につき50株)
- (3) 新株予約権の発行価格
無償とする
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式362,500株

- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額
1株につき5,912円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
2,143,100,000円(1株につき5,912円)
- (7) 新株予約権の行使期間
平成24年3月18日から平成26年3月17日まで
- (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額
1株につき2,956円
- (9) 付与対象者の人数及び割当個数
当社取締役9名に対し1,310個
当社監査役2名に対し50個
当社執行役員9名に対し200個
当社従業員1,966名に対し5,226個
当社子会社の取締役4名に対し200個
当社子会社の従業員90名に対し253個
社外品質・技術アドバイザー5名に対し11個
- (10) 付与日における公正な評価単価
1,294円
- (11) 翌事業年度以降における費用計上予定額及び科目名
販売費及び一般管理費 469百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,826	7,317	168 (119)	71,975	22,856	3,943	49,119
構築物	6,019	513	11	6,521	3,412	489	3,108
機械装置	536	8	-	544	443	148	101
車両運搬具	88	18	0	107	84	2	22
工具器具備品	1,353	1,001	10	2,344	1,182	372	1,162
土地	36,218	6,792	914 (914)	42,095	-	-	42,095
建設仮勘定	1,320	382	-	1,702	-	-	1,702
有形固定資産計	110,362	16,034	1,105 (1,033)	125,292	27,979	4,957	97,312
無形固定資産							
借地権	3,287	5	5	3,287	-	-	3,287
ソフトウェア	1,206	1,213	133	2,286	716	232	1,569
施設利用権	18	-	-	18	-	-	18
その他	92	5	-	98	90	1	7
無形固定資産計	4,605	1,223	138	5,690	807	234	4,883
長期前払費用	4,566	971	437	5,099	835	118	4,264

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
建物	増加	京都南インター店	856	豊田店	696
土地	増加	福岡県糖屋郡篠栗町	2,031	熊本県熊本市	1,277

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	1,160	9	-	1,172
賞与引当金	1,406	1,394	1,406	-	1,394
販促費等返還引当金	468	-	468	-	-
株主優待費用引当金	-	6	-	-	6
役員退職慰労引当金	150	-	-	-	150

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	512
預金の種類	
当座預金	63
普通預金	5,557
小計	5,621
合計	6,133

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社住まいのクワザワ	0
計	0

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年5月	0
計	0

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェーシービー	936
三井住友カード株式会社	797
株式会社クレディセゾン	652
ユーシーカード株式会社	530
イオンクレジットサービス株式会社	489
その他	2,838
計	6,245

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
5,438	94,024	93,216	6,245	93.72	22.74

(二) 商品

内訳	金額(百万円)
家具	
単品収納家具	753
ソファ・リビングセット	1,275
ベッド	1,549
リビングボード	472
ダイニングルーム家具	2,268
大型収納家具	88
学習・書斎・オフィス家具	2,788
小計	9,196
インテリア用品	
インテリアソフト用品	6,704
インテリアハード用品	4,429
小計	11,134
合計	20,331

(ホ) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
パーツ類	7
梱包材	5
その他	3
計	16

(ヘ) 差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	20,781
その他	0
計	20,782

(ト) 敷金

内訳	金額(百万円)
店舗	12,251
その他	6
計	12,258

負債の部
(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド株式会社	835
株式会社矢嶋屋	763
株式会社マルミツ	703
株式会社水野	681
株式会社シーリージャパン	647
その他	9,060
計	12,692

(ロ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	7,800 (600)
株式会社みずほ銀行	6,300 (1,500)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,600 (1,320)
株式会社北洋銀行	4,150 (1,320)
三井生命保険株式会社	3,000 (-)
その他	6,550 (1,814)
計	32,400 (6,554)

(注) () 内で内記した金額は返済期限が1年以内の金額で貸借対照表上、流動負債の1年内返済予定長期借入金として表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで														
定時株主総会	5月中														
基準日	2月20日														
剰余金の配当の基準日	2月20日 8月20日														
1単元の株式数	50株														
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡 手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.nitori.co.jp/ir/														
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1. 株主優待制度の内容</td> <td>50株以上所有の株主に対し、株主優待券を年1回発行し、当社店舗での買物を優待する。</td> </tr> <tr> <td>2. 対象株主</td> <td>毎年2月20日現在の株主</td> </tr> <tr> <td>3. 株主優待券の贈呈基準 及び割引内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 50株以上1,000株 未満保有株主</td> <td>株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。</td> </tr> <tr> <td>(2) 1,000株以上保有 株主</td> <td>株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。 株主優待券1枚につき、買物金額50,000円を上限とした10%割引券一律5枚。</td> </tr> <tr> <td>4. 利用対象店舗</td> <td>当社の全店舗(ネットショップを除く)</td> </tr> <tr> <td>5. 有効期限</td> <td>5月21日より翌年5月20日まで</td> </tr> </table>	1. 株主優待制度の内容	50株以上所有の株主に対し、株主優待券を年1回発行し、当社店舗での買物を優待する。	2. 対象株主	毎年2月20日現在の株主	3. 株主優待券の贈呈基準 及び割引内容		(1) 50株以上1,000株 未満保有株主	株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。	(2) 1,000株以上保有 株主	株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。 株主優待券1枚につき、買物金額50,000円を上限とした10%割引券一律5枚。	4. 利用対象店舗	当社の全店舗(ネットショップを除く)	5. 有効期限	5月21日より翌年5月20日まで
1. 株主優待制度の内容	50株以上所有の株主に対し、株主優待券を年1回発行し、当社店舗での買物を優待する。														
2. 対象株主	毎年2月20日現在の株主														
3. 株主優待券の贈呈基準 及び割引内容															
(1) 50株以上1,000株 未満保有株主	株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。														
(2) 1,000株以上保有 株主	株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。 株主優待券1枚につき、買物金額50,000円を上限とした10%割引券一律5枚。														
4. 利用対象店舗	当社の全店舗(ネットショップを除く)														
5. 有効期限	5月21日より翌年5月20日まで														

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第36期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成20年5月20日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第37期中）（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）平成20年11月20日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
（第35期の訂正報告書）（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）平成21年3月17日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
（第36期の訂正報告書）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成21年3月17日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
平成21年3月17日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正報告書
平成21年3月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月19日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月19日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリの平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。